

第1回田辺市まち・ひと・しごと創生有識者会議
会 議 録

第 1 回田辺市まち・ひと・しごと創生有識者会議会議録

日 時	令和元年 7 月 29 日（月） 14:00～15:30
場 所	田辺市役所 別館 3 階 大会議室
出席委員	18 名
欠席委員	1 名
会議事項	1. 開会 2. 副市長挨拶 3. 自己紹介 4. 座長選出 5. 議事 （1）地方創生に係る国や田辺市等の動きについて （2）第 2 期田辺市総合戦略等の策定の進め方について （3）各種アンケート調査について （4）関係団体等ヒアリング調査について 6. その他 7. 閉会

1. 開会

2. 副市長挨拶

本日は、「第 1 回田辺市まち・ひと・しごと創生有識者会議」を開催いたしましたところ、委員の皆様方には公私ともに忙しい中、ご出席をいただきまして誠にありがとうございます。また、平素は皆様方には市政の各般におきまして、各段のご理解とご協力を賜っておりますことを、この場をお借りしまして厚くお礼を申し上げます。そして、この度は、本会議の委員就任をお願いいたしましたところ、皆様方にはご快諾をいただきまして重ねてお礼を申し上げます。さて、国におきましては、急激な少子高齢化に対応し、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の一極集中を避け、将来にわたって持続可能な活気ある日本社会の構築を目指して、地方創生に取り組んでいます。全国の各自治体においても、国の方向性に基づき、それぞれの地域の特色を活かした地方創生の取り組みを行っています。しかしながら、昨年、我が国の人口は 8 年連続で減少し、高齢化率は過去最高を記録しています。また、東京圏への転入超過についても 23 年連続で記録しています。このような状況より、人口減少や東京一極集中の傾向は引き続き継続しています。本市におきましても、産業振興による「仕事づくり」、観光振興や定住促進、価値創造、魅力発信による「人の流れの創出」等、地域の特色を活かした地方創生の取り組みを行ってききましたが、残念ながら人口減少に歯止めをかけるには至っていません。平成 27 年の国勢調査の人口は、人口ビジョンの推計人口よりも約 1,200 人下回っています。また、国立社会保障・人口問題研究所による、最新の人口推計によると 2060 年の本市の人口は 3 万 6 千人程度まで減少するという、想定以上の人口減少が進行しています。こうした状況から、本市においては、国の方向性も踏まえ、現在の総合戦略における進捗状況を確認し、施策の効果

等の検証を踏まえたうえで、委員の皆様方の幅広いご意見をいただきながら、より実効性の高い総合戦略を年度内に策定し、併せて人口ビジョンの見直しも行う予定です。委員の皆様方におきましては、次期総合戦略の策定に向けて、忌憚のないご意見を賜りますようお願いを申し上げまして、開会にあたってのご挨拶とさせていただきます。

3. 自己紹介

出席委員（18名）及び事務局、出席職員が自己紹介を行った。

また、資料の確認及び設置要綱の説明を行った。

4. 座長選出

委員より立候補及び推薦の声がなかったため、事務局から座長候補者を提案しても良いか確認し、各委員より「異議なし」との声があった。事務局案として和歌山大学藤田委員を提案し、承認を得た。

5. 議事

（1）地方創生に係る国や田辺市等の動きについて（事務局から説明）

【質疑応答】

（A委員）

資料1の7頁にある将来推計人口において、パターン3は「少子化対策と移住対策の双方を強化」、パターン4は「移住対策をより一層強化」とあるが、パターン4は移住対策だけで、少子化対策をしなくてもパターン3よりも人口減少が抑制できている理由について説明をお願いしたい。（事務局）

パターン3とパターン4の違いは、社会増減に和歌山県推計の考えを適用するか国推計の考えを適用するかという部分にあり、2020年度以降の社会移動がゼロになるという国推計の考えを取り入れたパターン4のほうが、パターン3よりも社会移動が抑制されるため、人口減少が抑制できている推計になっている。

（A委員）

根拠となる条件が異なるというだけの話か。

（座長）

補足すると、パターン4はパターン3よりも移住対策を強化し、2020年以降の社会移動がゼロとなった場合を前提とした推計である。しかし、実際には目指していたパターン3と比べ、現実の人口は厳しいものとなっている。田辺市においては、出生率が県内の他市町村や全国平均よりも高いとはいえ、人口減少は進行している状況の中で、次期総合戦略では、「関係人口」をベースとして、移住や定住といった部分をより重視しながら、考えていくことが求められていると思う。

（2）第2期田辺市総合戦略等の策定の進め方について（事務局から説明）

【質疑応答】

質疑応答なし

(3) 各種アンケート調査について（策定支援業者から説明）

【質疑応答】

（座長）

高校生アンケートについて、調査は実施済みで集計はこれからという認識でよいか。

（事務局）

7月5日に各高校に配布し、22日までに全ての高校から回収したところである。集計については、今後の作業となる。

（座長）

移住調査はWEB調査で行うということだが、周知はどのように行うのか。

（策定支援業者）

インターネット調査会社に登録しているモニター対して、メール配信等を行い、調査を実施する形式で行う。

（B委員）

前回アンケートの内容から変更した部分があれば、こういった部分を変更されたのか教えていただきたい。

（事務局）

様々な変更、修正を加えたところだが、例えば移住調査において、田辺市への移住の可能性がある方に対して、前は「田辺市の評価できる点」だけを伺っていたが、今回は回答を深掘するため、「移住するために必要な条件」を伺う設問を追加、また、移住の可能性がない方に対しては「移住の可能性が無い理由」を伺う設問を追加している。また、高校生アンケートでは今後の仕事づくりに活かすため、「仕事を選択する際に重要視する観点」の設問を追加している。

(4) 関係団体等ヒアリング調査について（事務局から説明）

【質疑応答】

（C委員）

ヒアリングに来てくれるのは事務局の企画広報課の担当者だけか。それとも、施策に関連する課の担当者も同席する予定か。可能であれば両方の担当者が来てくれた方が良いと考えている。

（事務局）

事務局である企画広報課と策定支援業者で基本的には行う予定だが、内容に応じて施策に関連する課の担当者も出来るだけ同席できるようにしたいと考えている。

6. その他

事務局からの連絡事項として、次回の会議日程については策定状況を見ながらの開催となるため、改めて日程の通知をさせていただく旨を説明した。

7. 閉会